

龍谷大学
経済学部教授
竹中 正治

悲観論の呪縛を解き放て

日本人の悲観中毒を治そう:掲載タイトル

悲観論中毒症候群？

「GDP規模で中国に追い抜かれ、世界第3位に転落する」「バブル崩壊の1990年以降、日本経済は成長が止まり、一方で世界は日本以外全て成長」など、こうした「事実」に基づいて語られる日本経済悲観論にうんざりしているのは私ばかりではあるまい。こうした「事実」は嘘ではないが、問題はそこから抽出される含意にある。

よく言われるたとえだが、データが示す事実は「グラスにワインが半分入っている」というようなものだ。この事実から「もう半分しか残っていない」と嘆くか、「まだ半分もある」と思うか、それが人間の幸不幸感や行動選択を左右する。ところが日本ではネガティブな含意ばかりが横行しやすい。

とにかく日本人が悲観論や危機感の強調に傾斜しやすいことは、以前このコラムでも書いた（「危機感駆動型ニッポンの危機！？ネガティブなニュースの濁流に流されるな」2008年3月12日 <http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20080310/149475/>）。2008年後半からの世界不況を経て今の日本に見られるのは「悲観論中毒症候群」ではなからうか。

「危機感駆動型ニッポンの危機！？」で指摘した通り、今の日本の危機感の横溢は、それをバネに局面を打開し、変革を実現するというよりも、むしろ自己暗示的な自縛や閉塞を生んでしまっていると思えて仕方がない。

悲観データを検証すると

では冒頭に掲げた「事実」からどういう別の解釈、含意の抽出が可能になるか？例えば、あなたは年間所得100万円から200万円に増える生活と、年間所得1000万円から1100万円に増える生活を比べて、どちらを選ぶだろうか？私だったら間違いなく後者を選ぶ。過去10年間の日本と中国のGDPの変化が意味していることは、大雑把にはこういうことだ。

もっと正確に言うと、2000年～09年の期間で日本人の一人当たりGDPは25,334ドルから7483ドル増えて32,817ドルになった（増加率29.5%）。一方で中国人の一人当たりGDPは2,377ドルから4,169ドル増えて6,546ドル（増加率175%）になった（いずれも購買力換算ベース、出所:IMF World Economic Outlook Data Base, October 2009）。

もちろん、中国では急激に所得格差が広がっているのも、金持ちも大勢生まれているから平均値で比較できない面もある。だからと言って、日本も同様に格差拡大で金持ちを生み出したいとは普通の人は思わないだろう。

先進諸国の成長率が相対的に低いことは悲観する必要がない。テイクオフした経済がキャッチアップ過程を経て、成熟し先進国の水準になると、成長率は概ね一人当たり2%前後の収斂する傾向が見られるからだ。

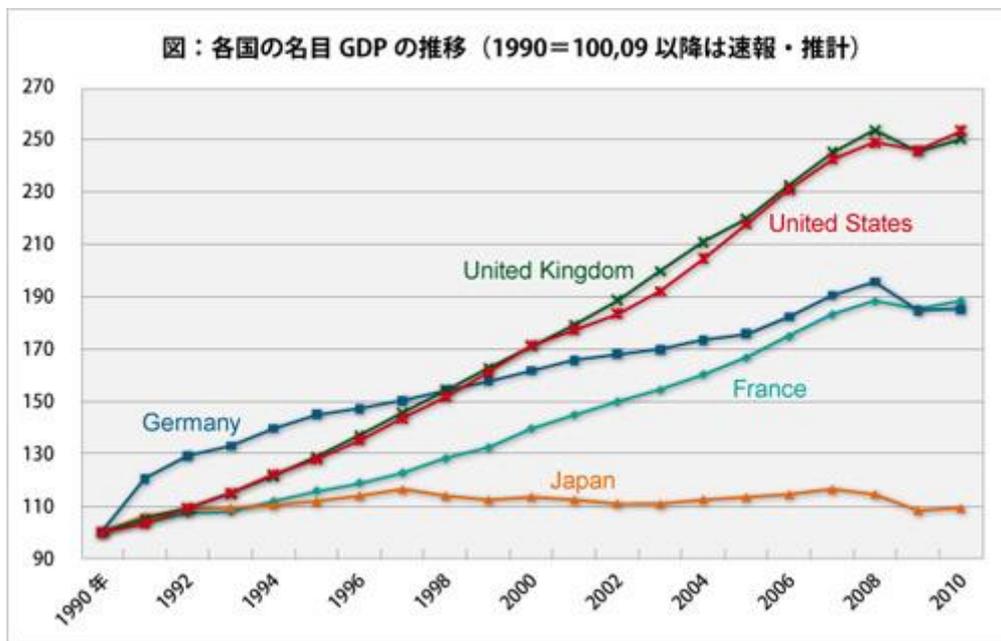
また、「1990年以降、日本経済は成長を止めてしまった」というのはどういう事実だろうか？例えば次のようなグラフが提示される（「経済学っぽく行こう！2」「デフレの正体は『思い出より、おカネ』と
思う心にある」2010年2月18日

<http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20100216/212780/?P=4>）。この対談の飯田・萩上両氏の意図は、日本悲観論の強調ではない。しかし、この図表を見た読者は「ああ、やはり日本だけ成長ゼロなんだ」と思ってしまうだろう。まことに罪なグラフだ。

両氏は承知の上のはずだが、このデータは名目GDP総額の変化を示しているに過ぎない。インフレで物価が上昇を続けている米国や欧州主要国と、90年以降平均でインフレ率がほぼゼロ近傍で物価の上昇がない日本を比べて、名目のGDPの成長率が大きく違うのは当然だ。経済の豊かさはインフレ率調整後の実質で見る必要がある。

「しかし名目の経済規模の方が生活やビジネス実感に近いのではないか？」と言う方もおられるだろう。本当にそう感じるかどうか、よく考えて欲しい。あなたの名目の年間所得が変わらないまま食料品から耐久消費財まで2倍の価格になると、価格が半分に下落するのとどちらを選ぶだろうか？私なら間違いなく後者（名目所得不変、実質所得倍増）を選ぶ。

図表 1



生活の経済的豊かさの変化を各国横断的に比べるためには、一人当たりのGDPを購買力平価で換算して比べるのが標準的な手法である。購買力平価とは各国のインフレ率の格差を反映した為替相場の理論値なので、名目値ではなく実質値でGDPを比べることができる。（ただし国によって消費される商品群は質も品目も異なるので、完全な購買力平価の計算は不可能であり、あくまでも現実の近似に過ぎないが）。

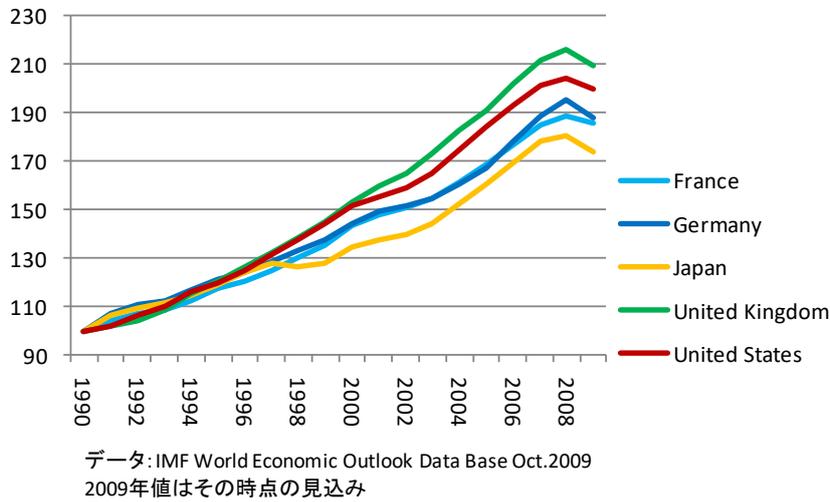
一人当たり実質 GDP で見れば日本だってちゃんと成長している

それで上記 5 カ国の変化を見てみよう(図表 2, 3)。1990－2009 年の期間では英国が成長率 1 位で日本は 5 カ国中 5 位であるが、その差は「多少の程度の問題」でしかない。しかも 2008 年以降の英国は金融・住宅バブルのダメージが 5 カ国中で一番大きく、目先少なくとも 2、3 年は 5 カ国中最下位の低成長に転じる可能性が高い。

さらに 1980-2009 年の期間でも見ると日本は米国、フランス、ドイツを抜いて 2 位である。1970 年代初頭までの日本の高度成長期については言うまでもないだろう。高度成長期以降の過去 29 年間のタイムスパンで見ても日本の経済パフォーマンスは 5 カ国中良い方なのだ。

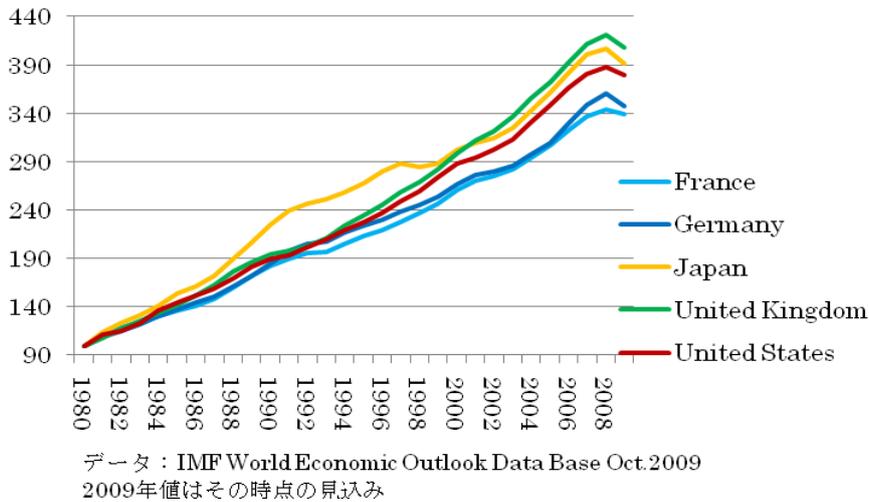
図表 2

一人当たりGDPの購買力平価換算推移
(1990=100、1990-2009)



図表 3

一人当たりGDPの購買力平価換算推移
(1980=100、1980-2009)



足もとの日本の景気動向を見ても、2009 年後半から経済は回復に向かっている。現下の日本の経済情勢は、2001 年の IT バブル崩壊による景気後退が 2002 年に底を打ち、回復が始まった 2003 年の状況に似ている。今回も日本経済の牽引力は輸出である。2000 年代の日本経済は輸出が前年比 10%伸びると、GDP は 2%で成長する強いパターンが見られる(いずれも実質値ベース)。

最近ではこのこと自体が「輸出依存」と呼ばれ、問題視されるが、全く同様の傾向はユーロ圏でも見られる。米国ですら、日本とユーロ圏よりは程度は落ちるが、輸出伸び率と経済成長率の間に相関関係が高まっている。これは経済グローバル化の下での世界的な景気同調性の結果なのだ。

しかし楽観できない日本の長期的将来シナリオ

だから日本経済に問題がないなどと言っているわけではない。正反対である。先ほど見た 1990 年以降の相対的低成長が今後さらに 20 年、30 年と長期に続くならば、一人当たりの GDP でも日本は最後には 2 流国に転落するだろう。

将来にわたる豊かさの持続的な増加を実現するために日本が解決すべき課題は、財政赤字から少子高齢化、年金・医療制度、教育・科学、企業のビジネスモデルまで多すぎるくらいだ。ただし、そうした諸課題に直面しているのは各国共通で別に日本だけではない。

不安に立ちすくむ家計と企業のマネー退蔵

では、今の日本経済の閉塞感を生みだしている構図は何だろうか？私は企業も家計も立ちすくんでいる「相互すくみ」ではないかと思う。家計は雇用不安、所得不安、年金不安、これらをすべて合わせた将来不安に立ちすくんでいる。企業は需要縮小への不安、価格下落と競争激化への不安に立ちすくみ、投資と雇用を抑制している。

強い不確実性に直面して不安に駆られた人間は、最悪の事態だけは避けようとする選択に傾斜する。もっと具体的に言うと、不確実性に対する典型的な備えは貯蓄の増加によるマネーを含む金融資産の積上げ・負債の縮小である。ケインズが次のように言っている。

「富の保蔵手段として通貨を持ちたいという欲求は、将来に関する自分自身の計算と慣行に対する不信を示す指標になっている。・・・現金を持っていると不安がおさまる」(JK ケインズ著作集、ロバート・スデルスキー「何がケインズを復活させたか？」日本経済新聞出版社から)

こうした「将来の不確実性への恐れ＝不安→マネー退蔵志向」は、金融危機で生じる信用収縮の際に劇的に生じる。ところが、なぜか日本では 90 年代のバブル崩壊後、家計も企業もマネー退蔵志向が慢性化してしまっただけではなからうか。ここでいうマネー退蔵とは、文字通りの現金保有のみならず、最もリスクの低い確定利回り債券としての国債保有、郵便貯金、銀行預金の保有志向、さらに負債返済・投資縮小志向を含んでいる。経済主体がマネー退蔵を志向するほど実体経済は縮小してしまう。

なぜなら、ある人の金融資産とは反対側では誰かの負債である。ある経済主体の資産増加・負債圧縮が可能となるためには、その反対側で負債を増加させ、消費する、あるいは実物資産への

投資を増やす別の経済主体がいなければならない。従って経済主体の誰もが資産増加・負債圧縮に走れば、結果として実現されるのは所得の減少(=実体経済活動の縮小)を通じた資産全体の縮小でしかない。

政府が問題の解決ではなく、「問題それ自体」になりつつある

1990年に約1000兆円だった家計金融資産は10年間で約1400兆円に増えた。その大半が株式などリスク性資産ではなく郵便貯金、銀行預金であることは言うまでもない。企業(法人部門)は80年代までは投資超過だったが、90年代以降は貯蓄超過・負債圧縮のトレンドを辿っている。

つまり家計が消費を抑制し、企業が投資を抑制し、みな負債を減少させようとする結果、実体経済の急激な縮小を防ぐためには海外部門か政府部門が負債を増やすしかない。海外部門の負債増加は200兆円を超える日本の対外純資産の増加となった。もうひとつは政府の負債の膨張・累積である。

民間企業が負債を増やして財やサービスを提供するための実物資産が増える、あるいは家計が負債を増やして住宅資産を増やすのであれば、負債は実物資産の増加と見合っているので問題はない。ところが政府が赤字国債で増やす負債は見合いになる資産がない。実物資産の見合いのない政府の負債のみが過去20年間急膨張してきた。この事実には慄然としないでいられるとしたらむしろ不思議であろう。

こうした傾向が20年も続いたために、今度は累積する政府債務自体が将来の大きな不安要因となってしまった。政権が財政の長期ビジョンを示せないまま、膨張の一途を辿っている財政赤字は将来にわたる最大の不確実要因だ。

どうすれば不安心理の自縛から抜け出せるか？

それでは、どうしたらこの家計、企業、政府の相互依存的な不安心理が自己実現的に生み出す閉塞、縮小均衡から抜け出すことができるのだろうか？不確実性を完全に除去することはできない。経済における不確実性と柔軟性の間にはトレードオフの関係がある。不確実性を徹底的に排除しようとするれば計画経済になるだろうが、そのアプローチは経済の柔軟性を犠牲にすることで成長のダイナミズムを殺してしまう。これは歴史が示す通りだ。だからと言って企業経営における解雇権の行使を完全に自由にすれば、従業員はいつ解雇されるか分からない不安の中に投げ込まれる。

不確実性と柔軟性の適度なバランスを探る制度の調整的改革が必要となる。経済の柔軟性を向上させながら、同時に雇用や所得不安を減じるためにはどうしたら良いか？自由な競争を促進する規制緩和を進めながら、同時に各種のセーフティーネットを強化するしかない。

具体的には、①雇用保険の適用範囲の拡大(各種非正規雇用も保険の対象にする改革)、②同一労働同一賃金の原則の法制化による正規雇用と非正規雇用の格差縮小、③公的基礎年金の全額税方式(おそらく消費税率引き上げと所得税の累進税率の引上げが不可避)による持続性の確保などだと思う。

逆に正規雇用労働者の企業による解雇権を厳しく制限したまま、製造業などへの派遣雇用を禁止すれば、企業は別形態の非正規雇用形態にシフトするか、あるいは海外への移転を強めるだけで、解決にならない。また、中小企業を中心に法人の7割は税務上「赤字」であり、納税していない。

国際比較で高い法人税率をこのままにすれば、納税力のある優良企業はますます国内での事業投資を減らし、海外にシフトするだろう。

今回のような大きな景気後退時に財政赤字を拡大させてでも景気対策をすることに私は反対ではない。問題は長期的には財政収支を安定化させる政策ビジョンの有無だ。財政再建のためには増税か給付の削減しかない。双方ともできなければ最後はインフレ高進による政府債務棒引きという「危機的調整」方法しかない。ようやく管直人財務大臣が6月までに「中期財政フレーム」や「財政運営戦略」を示すと言いだしたが、向こう3年間のビジョンだと言っているそう。次の選挙までのことしか考えていないのだろうか。

改革の痛みや負担を国民に説得できる政治の強いリーダーシップと鮮明なビジョンが必要なんだが、そういう方向に進んでいないことが、やっぱり私は「不安だ！」と白状しておこう。

以上